

人文地理学関連学会連携協議会準備会議事録(案)

(1)開催日時：2005年11月13日(日) 12時～13時10分

(2)開催場所：九州大学六本松学舎 大学院棟101教室

(3)学会関係参加者(学会50音順、参加者の敬称略)：

経済地理学会(松原宏)・人文地理学会*(千田稔・秋山元秀・川端基夫・吉越久昭)・地域地理科学学会*(内田和子)・地理科学学会(岡橋秀典)・地理教育研究会*(谷川尚哉)・東北地理学会(阿部隆)・日本国際地図学会*(若林芳樹)・日本地理学会*(斎藤功・山下清海)・日本都市計画学会(井上信昭)・兵庫地理学協会(久武哲也)・歴史地理学会*(松村祝男)・和歌山地理学会(島津俊之)

*：加入を機関決定して参加した学会

このほかにも、準備会に参加はしないが決定した学会：地理情報システム学会

参加はしないが検討中の学会：東京地学協会、日本地理教育学会、日本農業気象学会

(4)日本学術会議関係参加者：

第20期会員碓井照子・第20期会員高橋眞一・第19期会員石原潤

(5)議事(進行：秋山元秀人文地理学会庶務理事)

1. 呼びかけ人挨拶

最初に呼びかけ人(石原・碓井・千田)を代表して千田稔人文地理学会会長より挨拶があった。

2. 現在の日本学術会議における人文地理学分野の動向

碓井照子会員と高橋眞一会員より、11月10日に開催された地域研究委員会において審議された内容について説明があった。また石原潤第19期会員からも、これまでの経過について説明があった。その主要な論点は以下のとおり。

- ① 地域研究委員会の運営体制については、委員長に油井大三郎委員(東京大学・歴史学)、副委員長に碓井照子委員、幹事に藤田正久(京都大学・経済学)と山本真鳥(法政大学・文化人類学)の両委員が選出された。(委員会の構成委員は別表参照)
- ② 委員会の下に設置する分科会については、おむね以下の5分科会を設置することで合意を得た。「地域研究基盤整備分科会」「人文地理分科会(経済地理も含む)」「文化人類学分科会」「地域情報分科会」「開発経済分科会」
- ③ 学術会議の執行部の意向は、分科会の設定にあたって、既存の学問分野をそのまま称するようなもの避け、できるだけ広い範囲の学協会が参加できるような名称が望ましいとしており、政策提言や課題内容を名称にすることもあってよいという説明であった。
- ④ 「地域研究基盤整備分科会」は、本委員会でもっとも委員の数も多い「地域研究」から構成され、委員会全体の基礎になる内容を持つ分科会として設定されている。

- ⑤ 「人文地理分科会（経済地理を含む）」という分科会は、名称は仮のものであるが、次のような経過で分科会としての設置が決まった。すなわち確井委員は、地域教育問題やジェンダー地理学など、人文地理学独自の分野があることを強調し、Area Study や Regional Science とは違う立場から、人間と地域の関係や地域の多様性を包括的に研究することが重要であることを主張した。一方、経済分野の委員は、もともとは地域科学という立場から経済地理も含んで分科会を設置することを考えていたようであるが、藤田昌久委員（京都大学・経済学・地域科学）からもう少し特化した分科会を作るほうがよいという考えがだされ、「開発経済分科会」を設置することになった。そのため、経済地理は人文地理と一緒に分科会を形成するほうがよいのではという意見が大勢を占め、経済地理を含んだ人文地理の分科会の設置でまとまった。この分科会の担当は、確井委員と高橋委員の二人になった。
- ⑥ 全体で設置できる分科会の数については、どの程度認められるのかははっきり決まっているわけではない。1部でも経済学の委員会では分科会を設置しない方向で進んでいるようである。全体としては各部から分科会の案が出てくるまでわからない。
- ⑦ 新しい学術会議としては、委員会や分科会に対応する学協会としては、単独の学会ではなく、連合体としてまとまっている組織に優先的に対応するという姿勢を明確にしている。したがって、以上のような分科会ができるなら、それに対応する学会としては、人文地理学と経済地理学がまとまって対応するような組織を作る必要があるだろう。
- ⑧ 横断型の課題については、現在のところ、文化財行政、小中高齢化、移民（外国人労働者）などの問題があがっているが、これからの議論である。
- ⑨ 地域研究委員会としては、以上のような分科会設置を要求することでまとめ、今後は、その分科会の名称を確定する必要がある。人文地理と経済地理を統合したような適切な名称を考えなければならない。またこれに対して、経済地理学会がどのように対応されるかにもかかっている。
- ⑩ 次回の地域研究委員会は12月1日に開催される予定である。その際には、連携会員の推薦が議論される。

以上の説明に対して、以下のような質疑応答があった。

- (Q)人文地理という名称をもった分科会は、既存の学問分野そのものであり、また第3部のほうにできるという「地理科学」分科会と抵触しないか。
- (A)人文地理だけなら、従来通りの名称であるという批判が強いだろうが、経済地理を加えることにより、従来とは違うということをかなり主張できると思う。したがってもっとも単純な名称案は「人文・経済地理分科会」であるが、これでもこれまでとは違うイメージを出せると思う。また第3部の「地理科学」とのバッティングについては、最終的に全体から見た調整が入る可能性はある。
- 他の分科会である「文化人類学」も、学問分野そのものの名称である。また自然人類学

は別に第2部にある。その意味で、楽観的であるが、部を越えた調整はあまりないと思っているし、それが行われる場合は、対処の方法がない。また「地理」を冠しない名称では、地理系でまとまる意味がない。

- ・ (Q)連携会員はどのようにして決められていくのか。
- ・ (A)まず各会員が5名の推薦枠を持ち、今度集まるときにそれを出していくことになっている。全体としてはかつての研連の委員の合計とほぼ同数の連携会員が選ばれることになっているが、分野別に決められるものではなく、これまでとは異なった観点から選ばれることになっている。地理学系の会員が各々複数の推薦枠を持っているので、最終的にそれらを集めて複数の連携会員が選ばれ、それと碓井・高橋両会員を合わせて分科会を構成することになる。
- ・ (Q)今度できる分科会と学協会との関係はどうなるのか。
- ・ (A)これまでの研連のように、連携会員は学協会の代表という立場ではない。したがって学術会議が学協会の利益代表の集まりという形ではありえない。しかし現実問題として、さまざまな活動を進めていく際に、学協会との協同は不可欠である。現在学術会議が協力学術研究団体の登録を進めているように、学協会との関係は維持されていくはずであり、その際に、このような連合体の組織が有効に働くと思われる。
- ・ これまでの学術会議では、学会の規模に応じて会員選挙の投票権を持ち、学協会側では参加する研連を選ぶことができたが、今回の改編で、学協会にはこのような権限はなくなった。しかし、各学協会はその研究分野に応じて、複数の分科会や分科会対応の連合組織に自由に加盟することが可能である。
- ・ (Q)分科会が設置されたとして、今後どのような活動を重点的に行っていく予定か。
- ・ (A)今回の学術会議の改編で、学術会議の役割として、学問の社会的啓蒙や政策的課題への対応が強調されている。その点で、ひとつは地域教育(地理教育というとは即座に地理学だけの問題だと思われるので、あえてこういう表現をとった)を重視したい。これに関連して、地図の利用の社会的普及、地域情報(これも分科会ができるが、これはわれわれのいう地理情報とは必ずしも同じではない)の教育への応用などが課題になるだろう。
- ・ 学術会議の役割は、必ずしも短期的な課題への対応ではないとされている。むしろやや中期的な課題への対応、政策提言的な役割が期待されていると思う。分科会としてもそのような姿勢で臨んでほしい。

質疑応答の結果、以下のことが確認された。

- a. 分科会については「人文・経済地理分科会」というような名称で、地域研究委員会より設置を要望することを支持する。経済地理学会の意向も確認したうえで、より適切な名称があれば変更することもある。
- b. 今後の学術会議の動向については、碓井会員・高橋会員と緊密な連絡を取りながら注目し

ていく。

3. 人文地理学関連学会連携協議会要綱（案）について

本協議会の名称である、「人文地理学関連学会」という部分は、分科会の名称によって変更されることがあることを前提に、他の条項については原案通り承認された。

4. 役員について

要綱第 6 条にもとづき議長 1 名を選出すること、および今回は第 8 条の選出規程によらず、参加者からの推薦で選出することが提案され、承認された。

その結果、議長に碓井照子学術会議会員が推薦され、全員一致で承認された。

なお碓井照子議長のほうから、今回の議長は暫定的なものであり、当面は高橋会員と協同で運営していきたいという意向が示され、了承された。

当面、副議長はおかず、正式に加入を決定していない学会も含め、当日参加のあった以下の 6 学会の代表を暫定的な運営委員とすることを提案し、了承された。（学会名 50 音順）

経済地理学会、人文地理学会、地理科学学会、東北地理学会、日本地理学会、歴史地理学会

運営委員間の連絡には、人文地理学会の秋山理事が当たることとした。

5. 今後の活動について

今後の活動については、運営委員会で協議することとするが、来年 3 月～4 月ころに、第 1 回の総会を開催することを確認した。

呼びかけを行った学協会で返事のないところには、この議事録を付して再度呼びかけ、加入を促すこととする。その際、学協会の決定については、おおむね来年の総会までに行ってもらおうよう依頼することとする。

以上

（記録 秋山元秀）